

相談事業の活動実績とご相談内容等について

---

令和4年度上期（令和4年4月～令和4年9月）



**NDF** 原子力損害賠償・廃炉等支援機構

Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

# 1. 相談事業の概要

原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「NDF」という。）は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の規定「NDFが資金援助を行った原子力事業者に係る原子力損害を受けた者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う」に基づき、**福島県内外で原子力損害賠償に係る弁護士による法律相談・行政書士による情報提供**を行っている。NDFが発足した平成23年の10月から実施し、令和4年9月までに延べ47,268件の相談・情報提供を実施した。

## 相談事業の形態について

### 対面相談（弁護士）

#### 福島県内

巡回相談	復興住宅	復興住宅に入居された方々を対象に、個別相談を実施。
	仮設住宅	県内の仮設住宅集会所を順次訪問し、個別相談を実施。
	その他	避難指示が解除された地域の公共施設や借上住宅居住者で構成されている自治会の集会所等を会場として、説明会・個別相談を実施。
常設会場相談	県内（郡山市、福島市、会津若松市、白河市、いわき市、南相馬市、富岡町、楡葉町、浪江町）の公共施設等を会場として、定期的に個別相談を実施。	
弁護士会への委託相談	福島県弁護士会と法律相談事業に関する委託契約を締結し、福島県内の弁護士事務所、居宅、公共施設等で個別相談を実施。	

#### 福島県外

県外相談会	避難指示区域からの避難者が多い都県において、個別相談を実施。 （一部会場では賠償請求全般と住居確保損害を主なテーマとした説明会を同時開催）	
NDF本部対面相談	NDF本部（東京）で毎週火曜日・木曜日に個別相談を実施。	
弁護士会への委託相談	全国の弁護士会と法律相談事業に関する委託契約を締結し、全国各地の弁護士事務所、居宅、公共施設等で個別相談を実施。	

### 電話（弁護士・行政書士）

#### 電話相談（弁護士）

NDF本部（東京）で毎週火曜日・木曜日に弁護士による電話やWEB会議システムを利用した個別相談を実施。

#### 電話情報提供（行政書士）

NDF本部（東京）で毎週月曜日～土曜日に行政書士による電話での情報提供を実施。



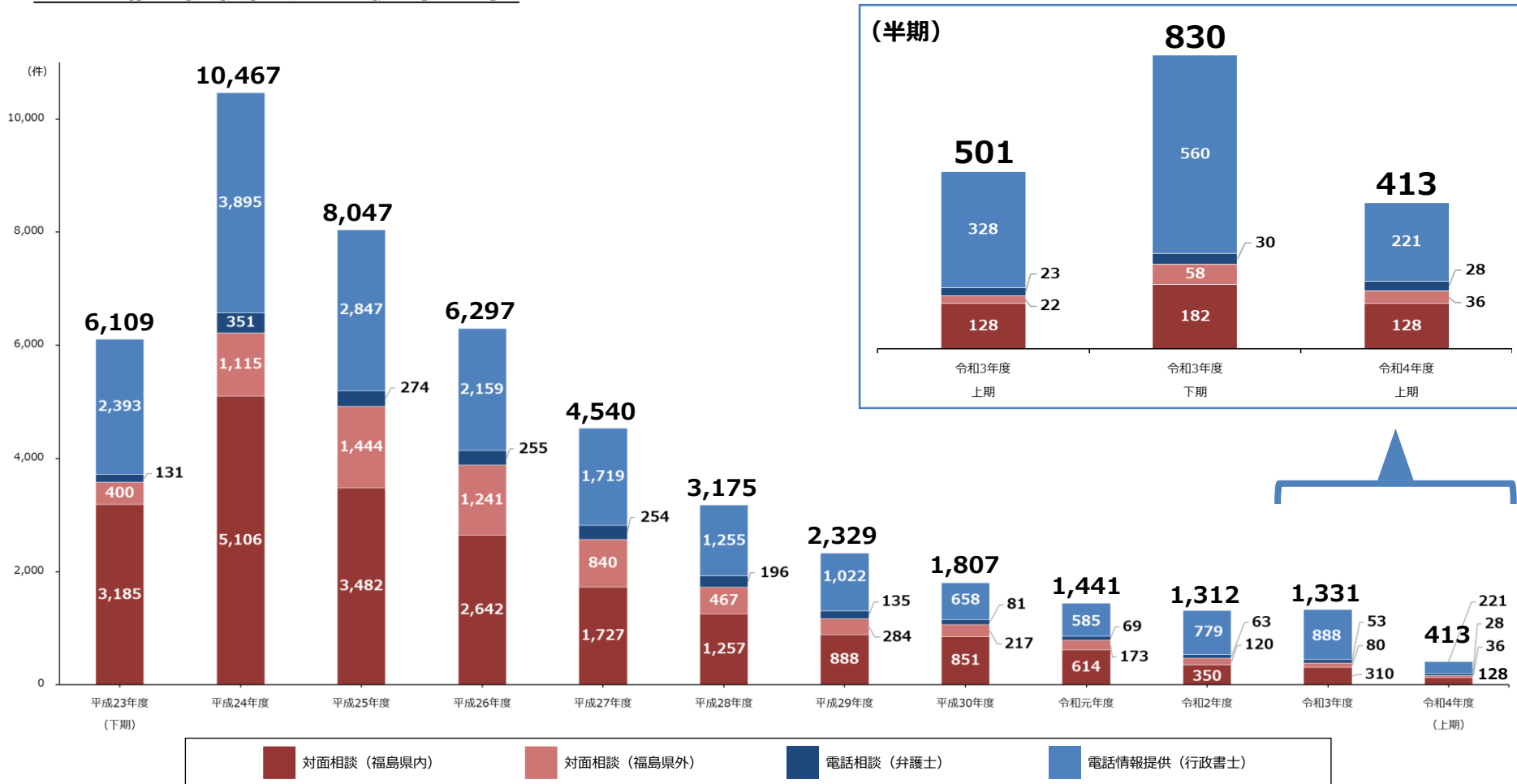
# 2-1.相談・情報提供件数の推移

▶ 令和4年度上期の相談・情報提供の件数は、413件（前年同期比▲17.6%、▲88件）であった。

（413件の内訳） ・ 対面相談の件数は、164件（前年同期比+9.3%、+14件）

・ 電話相談・情報提供の件数は、249件（前年同期比▲29.1%、▲102件）

## 相談・情報提供件数の推移（通期）



## 2-2.相談・情報提供件数の推移（相談形態別）

- ▶ 福島県内での対面相談は、前年同期と同じ128件であった。  
 (128件の内訳) ・巡回相談の件数は、39件（前年同期比▲2.5%、▲1件） ・常設会場相談の件数は、74件（前年同期比+8.8%、+6件）  
 ・弁護士会委託の件数は、15件（前年同期比▲25.0%、▲5件）
- ▶ 福島県外での対面相談は、36件となり、前年同期比+63.6%（+14件）と大きく増加した。前年同期は、新型コロナウイルス感染拡大による会場使用の中止等のため、県外相談会を2回しか開催できなかったことが影響している（県外相談会の件数は30件。前年同期比+25件）。
- ▶ 電話（相談・情報提供）では、電話情報提供の件数が221件で前年同期比▲32.6%（▲107件）と大きく減少した。

### 相談・情報提供件数の推移（相談形態別）

(件)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		平成23年度～ 累計	
	下期											上期	下期		
対面相談（弁護士）	3,585	6,221	4,926	3,883	2,567	1,724	1,172	1,068	787	470	390	150	240	164	26,957
福島県内	3,185	5,106	3,482	2,642	1,727	1,257	888	851	614	350	310	128	182	128	20,540
巡回相談	2,394	3,588	2,007	1,330	786	534	402	407	306	134	107	40	67	39	12,034
復興住宅	-	-	-	-	3	34	236	328	270	120	85	38	47	31	1,107
仮設住宅	2,360	3,327	1,718	1,133	657	449	131	25	0	0	0	0	0	0	9,800
その他	34	261	289	197	126	51	35	54	36	14	22	2	20	8	1,127
常設会場相談	791	1,518	1,475	1,312	941	723	486	395	241	173	167	68	99	74	8,296
弁護士会委託	-	-	-	-	-	-	-	49	67	43	36	20	16	15	210
福島県外	400	1,115	1,444	1,241	840	467	284	217	173	120	80	22	58	36	6,417
県外相談会	356	390	475	598	365	233	150	103	96	51	39	5	34	30	2,886
NDF本部対面相談	44	52	50	37	44	37	30	24	17	15	12	4	8	0	362
弁護士会委託	-	673	919	606	431	197	104	90	60	54	29	13	16	6	3,169
電話（相談・情報提供）	2,524	4,246	3,121	2,414	1,973	1,451	1,157	739	654	842	941	351	590	249	20,311
電話相談（弁護士）	131	351	274	255	254	196	135	81	69	63	53	23	30	28	1,890
電話情報提供（行政書士）	2,393	3,895	2,847	2,159	1,719	1,255	1,022	658	585	779	888	328	560	221	18,421
期間合計 対面相談+電話（相談・情報提供）	6,109	10,467	8,047	6,297	4,540	3,175	2,329	1,807	1,441	1,312	1,331	501	830	413	47,268
説明会参加者数（人）	2,646	2,905	2,108	2,556	1,258	580	390	174	109	35	23	2	21	6	12,790

# 2-3. 相談・情報提供件数の推移（事故発生時の居住地別）

▶ 「南相馬市」、「大熊町」、「浪江町」、「富岡町」の順に件数が多い。

## 相談・情報提供件数の推移（事故発生時の居住地別）

(件)	平成23.3.11	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		平成23年度～ 累計	
	時点の人口	下期											上期	下期		上期
田村市	41,662	137	177	104	65	34	25	15	11	10	11	12	4	8	4	605
南相馬市	71,561	902	1,810	1,164	921	723	510	380	320	193	149	172	53	119	64	7,308
川俣町	15,877	138	152	82	55	40	28	25	12	7	4	17	7	10	1	561
広野町	5,490	83	212	80	49	31	18	8	5	4	19	17	11	6	4	530
楡葉町	8,011	300	529	340	367	222	160	104	53	44	53	56	16	40	19	2,247
富岡町	15,960	448	866	710	477	377	276	254	189	200	144	109	46	63	52	4,102
川内村	3,038	124	118	114	55	46	41	18	9	7	9	15	4	11	3	559
大熊町	11,505	353	820	503	384	202	146	152	135	147	138	91	35	56	59	3,130
双葉町	7,140	60	158	315	211	159	111	96	84	98	76	73	23	50	26	1,467
浪江町	21,434	814	1,657	1,176	801	567	417	366	371	300	221	195	92	103	53	6,938
葛尾村	1,567	100	134	86	60	40	30	21	18	7	10	12	7	5	5	523
飯館村	6,509	239	434	187	131	97	74	45	39	35	45	28	12	16	5	1,359
いわき市		439	475	345	253	193	105	61	45	26	45	90	24	66	21	2,098
その他福島県		1,189	1,325	1,264	1,127	728	415	198	95	67	139	243	61	182	33	6,823
福島県外		419	700	486	344	242	119	109	67	51	65	36	25	11	11	2,649
その他（外国、不明）		358	300	139	34	58	41	31	22	11	28	29	17	12	8	1,059
期間合計		6,103	9,867	7,095	5,334	3,759	2,516	1,883	1,475	1,207	1,156	1,195	437	758	368	41,958

※ 平成23.3.11時点の人口は、“避難指示区域の状況（避難地域12市町村の詳細）”。福島復興ステーション（WEBサイト）。より  
 ※ 同一案件での継続的な相談・情報提供等は1件として集計する場合があるため、2-1・2-2の相談・情報提供件数の合計値とは一致しない  
 ※ 「その他福島県」は、被災12市町村およびいわき市以外の福島県内の市町村

# 3. 県外相談会の相談実績 (県外相談会 + 賠償請求全般・住居確保損害に関する説明会)

## 令和4年度県外相談会の実績と計画 (令和4年12月以降は計画を記載)

開催日		開催場所	県外相談 件数	説明会 参加者数
令和 上期 4 年度	5月15日(日)	東京都墨田区(すみだ産業会館)	5件	
	5月29日(日)	宮城県仙台市(中小企業活性化センター) ※賠償請求全般+住居確保損害に関する説明会同時開催	3件	5人
	6月11日(土)	茨城県日立市(日立シビックセンター)	5件	
	7月2日(土)	東京都新宿区(新宿NSビル) ※賠償請求全般+住居確保損害に関する説明会同時開催	2件	1人
	7月24日(日)	埼玉県加須市(キャッスルきさい)	5件	
	8月28日(日)	新潟県柏崎市(柏崎市文化会館)	5件	
	9月11日(日)	東京都足立区(シアター1010)	5件	
令和 下期 4 年度	10月1日(土)	茨城県水戸市(茨城県総合福祉会館) ※賠償請求全般+住居確保損害に関する説明会同時開催	1件	1人
	10月29日(土)	宮城県仙台市(中小企業活性化センター) ※賠償請求全般+住居確保損害に関する説明会同時開催	1件	4人
	11月12日(土)	東京都渋谷区(TKPガーデンシティ渋谷)	5件	
	11月20日(土)	山形県山形市(山形市総合福祉センター)	1件	
	11月26日(土)	埼玉県川越市(ウエスタ川越)	4件	
	12月10日(土)	茨城県つくば市(つくば市役所) ※賠償請求全般+住居確保損害に関する説明会同時開催予定		
	1月21日(土)	東京都千代田区(東京国際フォーラム) ※賠償請求全般+住居確保損害に関する説明会同時開催予定		
	1月28日(土)	千葉県柏市(アミュゼ柏)		
	3月予定	東京都豊島区(会場未定)		
合計			42件	11人

※説明会参加者数の欄が斜線となっている会場は、説明会未開催(相談会のみ開催)

## 過去の県外相談会の実績

開催年度	開催回数	県外相談 件数	説明会 参加者数
平成25年度	10回	98件	227人
平成26年度	32回	466件	1226人
平成27年度	20回	290件	701人
平成28年度	21回	197件	389人
平成29年度	16回	119件	229人
平成30年度	17回	103件	155人
令和元年度	19回	96件	100人
令和2年度	14回	51件	35人
令和3年度	12回	39件	23人

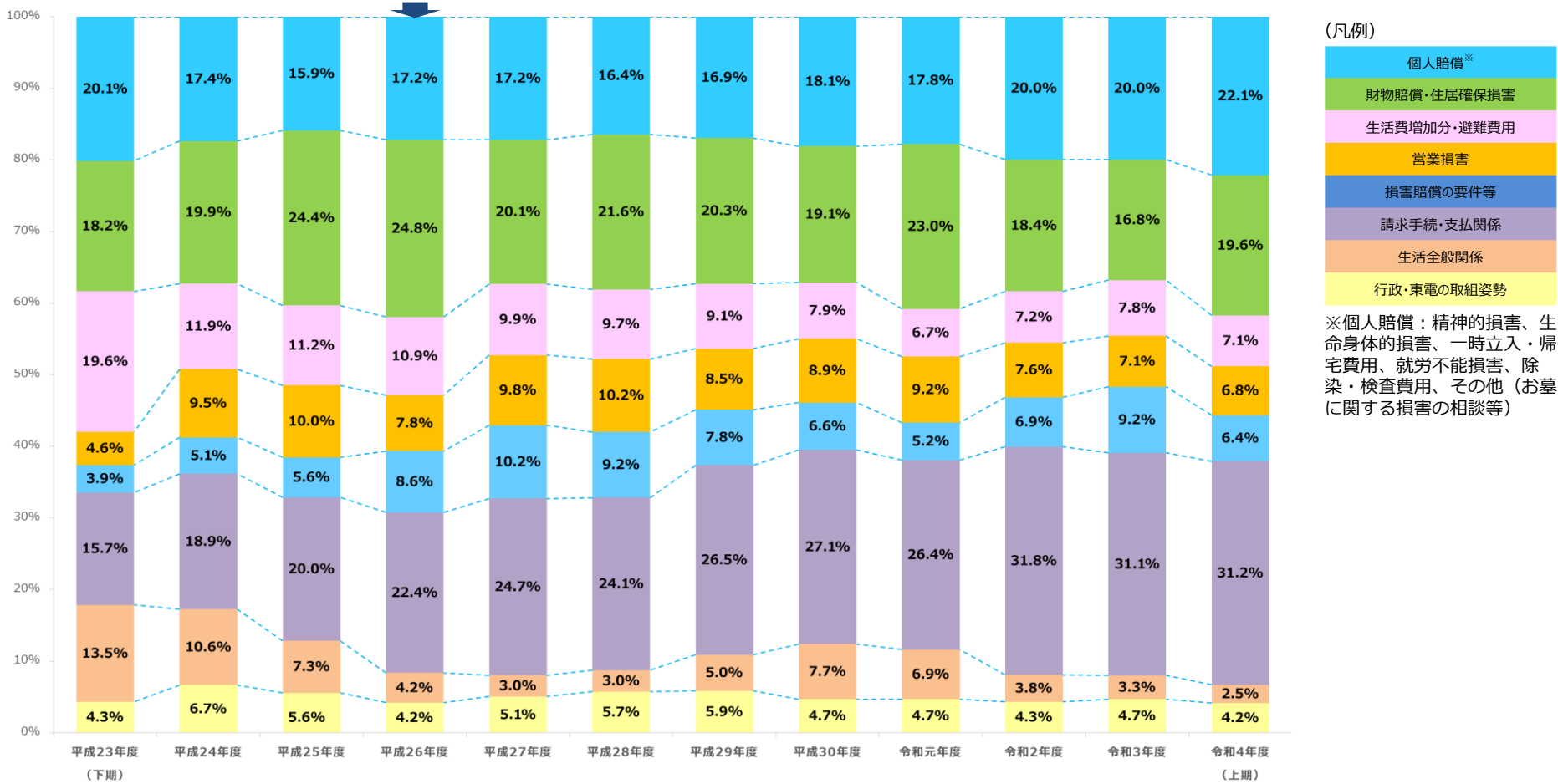
※新潟県と山形県で定期的に開催していた相談会の実績は上記表に含まず(新潟県では平成24年度まで、山形県では平成29年度まで開催)

# 4.相談・情報提供内容の推移

▶ 相談・情報提供の内容の割合は、高いものから順に「請求手続・支払関係」、「個人賠償」、「財物賠償・住居確保損害」となった。  
 なお、「財物賠償・住居確保損害」のうち、住居確保損害の相談割合は約40%となっている。

## 相談・情報提供の内容の割合の推移

住居確保損害受付開始 (H26.7.23)



(凡例)

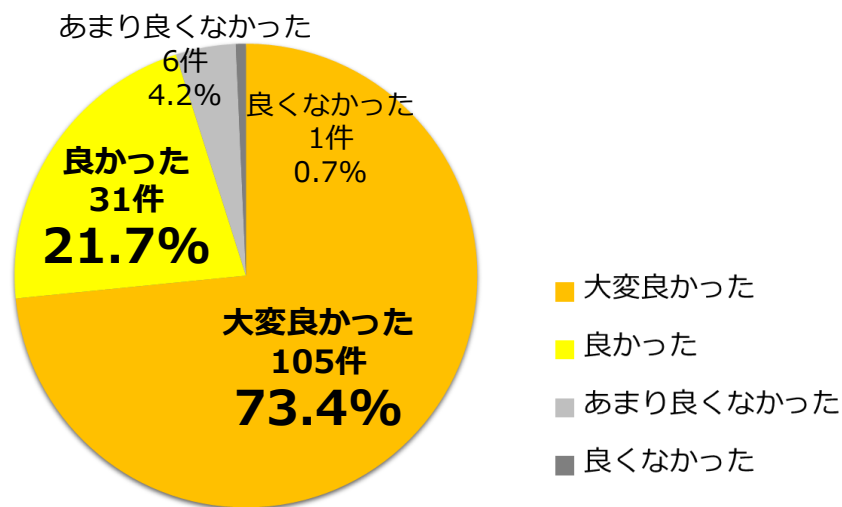
- 個人賠償※
- 財物賠償・住居確保損害
- 生活費増加分・避難費用
- 営業損害
- 損害賠償の要件等
- 請求手続・支払関係
- 生活全般関係
- 行政・東電の取組姿勢

※個人賠償：精神的損害、生命身体的損害、一時立入・帰宅費用、就労不能損害、除染・検査費用、その他（お墓に関する損害の相談等）

※1件の相談に複数の相談内容が含まれる場合はそれぞれを相談内容の数に計上  
 ※グラフは相談内容の総数に対する各相談内容の数の割合（相談内容の総数 平成23年度下期：10,064 平成24年度：19,180 平成25年度：15,878 平成26年度：13,318 平成27年度：9,931 平成28年度：5,845 平成29年度：4,362 平成30年度：3,616 令和元年度：2,743 令和2年度：2,554、令和3年度：2,558、令和4年度上期：791）

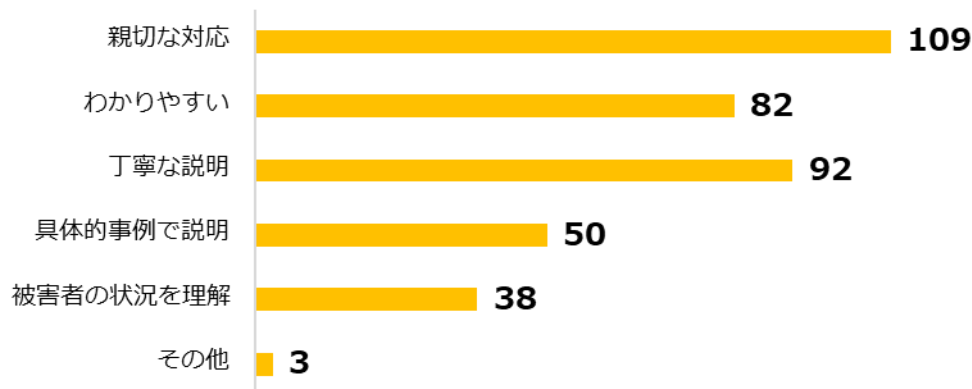
# 5.相談者アンケートによる相談会の評価

Q1.個別相談を行った弁護士の対応や説明はいかがでしたか？ n=143 (巡回相談、常設会場、県外相談会で実施したアンケート結果の集計)



Q2.どのような点でそう感じられましたか？ (複数回答可)

「大変良かった」「良かった」と思う点



「あまり良くなかった」「良くなかった」と思う点

